

問い合わせ先

内閣府 国民生活局

(第1部) 総務課調査室 高橋(敏)、日裏  
(電話 03-3581-0738)

(第2部) 消費者安全課 茂野、中田  
(電話 03-3581-7735)

平成 21 年 6 月 2 日

内閣府 国民生活局

## 平成 20 年度国民生活モニター調査結果(概要)

### 第 1 部「景気変動などに関する国民の意識・行動調査」

### 第 2 部「リスクコミュニケーションに関する意識・行動調査」

#### 1. 調査目的

欧米の景気後退などにより、景気は急速に悪化しており、雇用情勢の悪化などにつながっている。これらは国民生活に影響を与えるものであるから、国民生活モニター制度を利用し、景気変動が国民に与える影響や、意識などを把握し、国民生活安定のため、機動的かつ適切な行政の促進を図り、基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関する所掌事務への活用を図ることを目的として本調査を実施した。

また、リスクコミュニケーションに関する意識や行動について、リスクに関する正確な情報の共有などの今後におけるリスクコミュニケーションの在り方を検討することを目的として本調査を実施した。

#### 2. 調査期間

平成 21 年 2 月 19 日 (木) ~ 平成 21 年 3 月 4 日 (水)

#### 3. 調査対象者

○全国の国民生活モニター : 2,000 人

郵送モニター (郵送調査)	:	1,012 人
電子モニター (ウェブ調査)	:	988 人

○有効回答者数 : 1,787 人 (回収率 : 89.4%)

#### 4. 回答者の属性

##### (1) 性別

男性	565 人	(31.6%)
女性	1,222 人	(68.4%)

##### (2) 年齢

20～29 歳	195 人	(10.9%)
30～39 歳	355 人	(19.9%)
40～49 歳	319 人	(17.9%)
50～59 歳	357 人	(20.0%)
60～69 歳	280 人	(15.7%)
70 歳以上	281 人	(15.7%)
無回答	0 人	(0.0%)

##### (3) 職業

1. 正社員（公務員を含む）	344 人	(19.3%)
2. 正社員以外の被雇用者	382 人	(21.4%)
3. 会社、団体などの役員	29 人	(1.6%)
4. 自営業	137 人	(7.7%)
5. 専業の主婦・主夫	593 人	(33.2%)
6. 学生	20 人	(1.1%)
7. 無職（専業の主婦・主夫を除く）	251 人	(14.0%)
8. その他・無回答	31 人	(1.7%)

## 5. 調査結果の概要

### 第1部「景気変動などに関する国民の意識・行動調査」

#### (1) 価格の変化の感じ方について

日頃よく購入する商品等の価格について、「かなり上がった」、「少し上がった」を合計すると、回答者の74.9%が物価は上がったと感じており、平成20年8月の調査に比べて23.3%ポイントの減少となった。これは、原油などの国際商品価格が下落したこと等により、国内物価が落ち着きを取り戻した影響が、家計にも浸透していることによるものと考えられる。

ただし、調査時点でも回答者の7割超が、価格が上がったと引き続いて感じている点に留意が必要と考えられる。

#### (2) 消費支出の変化の感じ方について

世帯収入について、「少し少なくなった」、「かなり少なくなった」を合計すると、回答者の44.6%が収入は減ったと感じており、平成20年8月の調査に比べて10.5%ポイントの増加となった。これは、昨秋のアメリカの金融市場に端を発した、国内景気の急速な悪化が家計に影響を及ぼしているものと考えられる。

ただし、本調査時点では、「変わらない」との回答も45.4%であり、上述の減少したとの回答と拮抗しており、景気悪化の家計への影響について、今後の動向を注視していくことが必要と考えられる。

#### (3) 雇用不安について

世帯の主たる稼得者の雇用不安について、「ある」、「少しある」を合計して回答者の31.8%が雇用不安があると回答しており、平成20年8月の調査に比べて7.6%ポイントの増加となっている。一方で、依然として回答者の5割が雇用不安は無いと回答していること、分からないとの回答も2割弱存在している。

### 第2部「リスクコミュニケーションに関する意識・行動調査」

#### (1) リスクコミュニケーションの認知度について

リスクコミュニケーションという言葉を知っているかを尋ねたところ、「知っている」が9.2%、「聞いたことはあるがよく知らない」が31.0%、「全く知らない」が59.8%との回答であった。

#### (2) 行政によるリスクコミュニケーションに接する機会について

(1)において「知っている」及び「聞いたことはあるがよく知らない」と回答した人に行政によるリスクコミュニケーションに接した経験を尋ねたところ、「広報誌」(37.3%)、「ホームページ」(18.8%)、「意見交換会等」(16.2%)などにより接したと回答した人の割合が高かった。「接したことが無い」と回答した人の割合は73.2%であった。

#### (3) 行政によるリスクコミュニケーションの評価について

(2)において行政によるリスクコミュニケーションに接した経験があると回答した人にその

評価を尋ねたところ、「適切に行われている」との回答が 3.7%、「ある程度適切に行われている」が 56.5%、「改善が必要である」が 39.9%であった。

(4) 行政によるリスクコミュニケーションの改善すべき点について

(3) において行政によるリスクコミュニケーションについて改善が必要と回答した人にその理由を尋ねたところ、主要なものとして「提供される情報量が不十分」(27.4%)、「消費者側からの情報や意見が汲み取られていない」(26.1%)、「消費者、行政機関、事業者などの関係機関相互の間でお互いの情報や意見にギャップが大きい」(22.1%)などの回答があった。

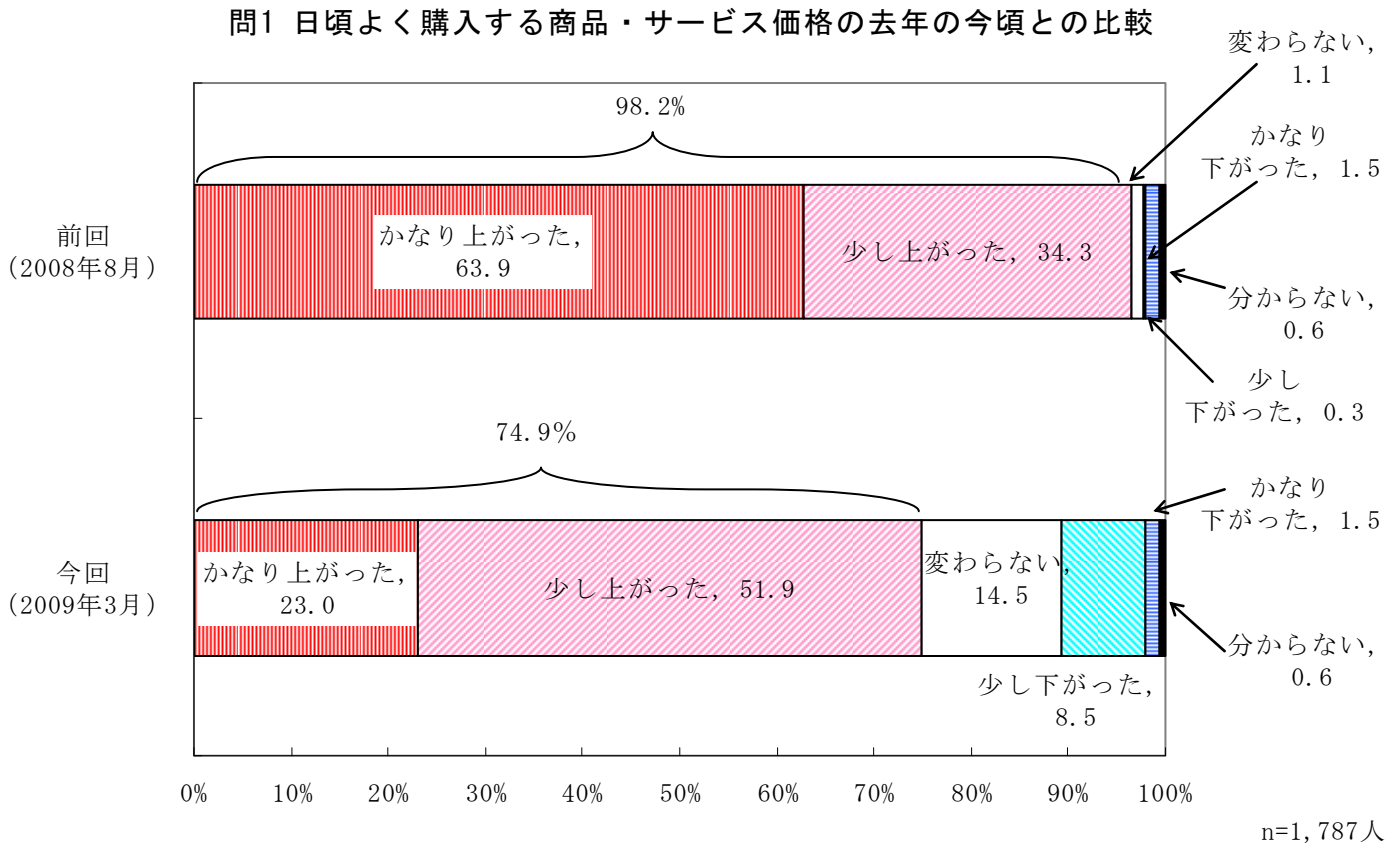
(5) 食品や製品などの安全や危険に関する情報の入手先について

食品や製品などの安全や危険に関する情報をふだん、どこから入手先しているか尋ねたところ、「マスコミ(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)」と回答した人の割合が最も高く 32.9%であった。次いで「食品や製品などの表示」(19.8%)、「スーパー、小売店等」(13.2%)などにより入手したとの回答が高かった。

## 6. 質問と回答

### 第1部「景気変動などに関する国民の意識・行動調査」

問1 あなたの世帯が日頃よく購入する商品・サービスの価格は、去年の今頃と比較してどのように変化したと感じますか。(○は1つだけ)



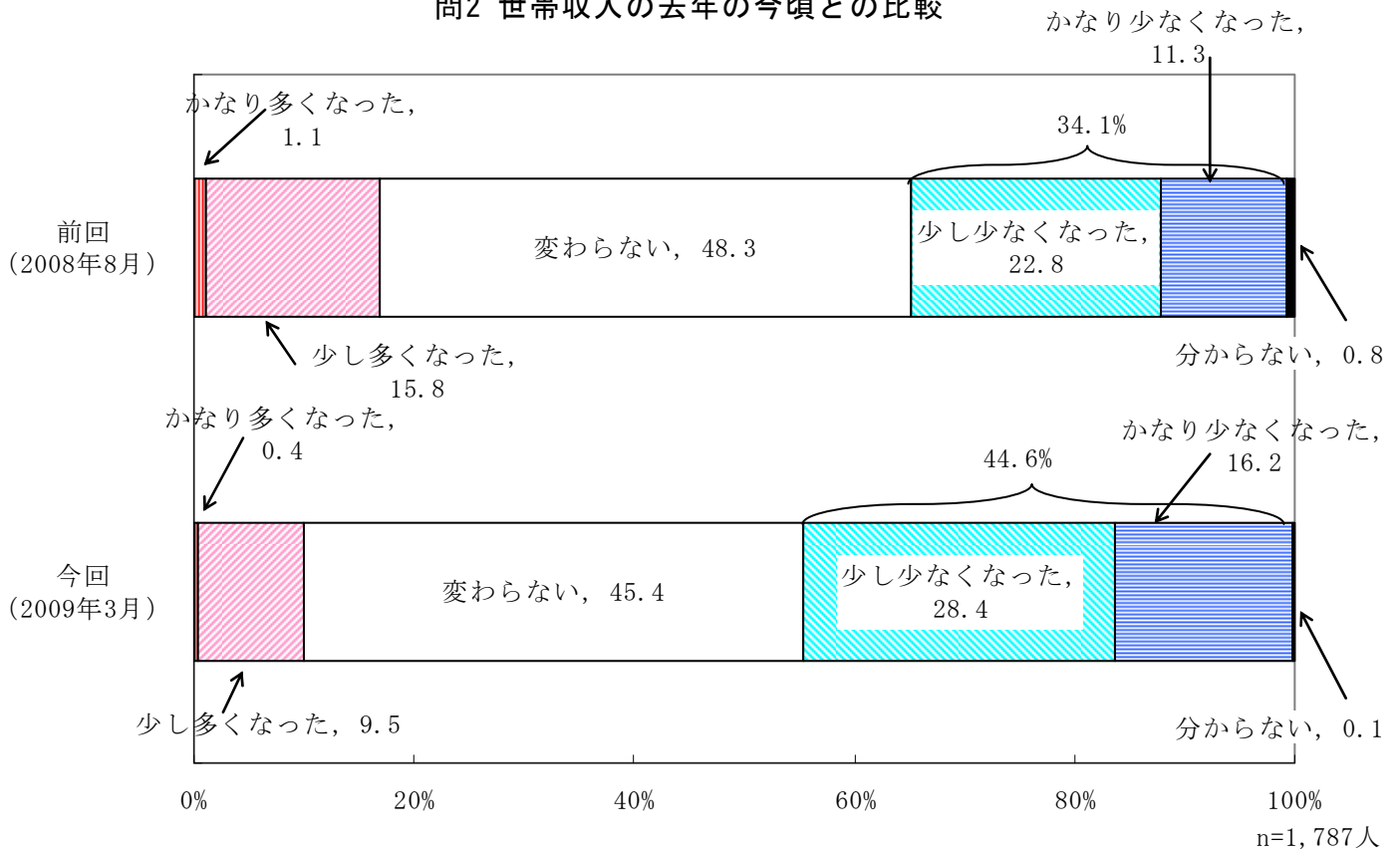
日頃よく購入する商品等の価格について、「かなり上がった」、「少し上がった」を合計すると、回答者の74.9%が物価は上がったと感じており、平成20年8月の調査に比べて23.3%ポイントの減少となった。これは、原油などの国際商品価格が下落したこと等により、国内物価が落ち着きを取り戻した影響が、家計にも浸透していることによるものと考えられる。

ただし、調査時点でも回答者の7割超が、価格が上がったと引き続いて感じている点に留意が必要と考えられる。

(参考) 原油スポット価格 (WTI、ドル/バレル) 2008年8月 ; 116.7  
2009年3月 ; 48.1

問2 あなたの世帯の今の収入は、去年の今ごろと比較してどのように変化しましたか。  
(○は1つだけ)

問2 世帯収入の去年の今頃との比較

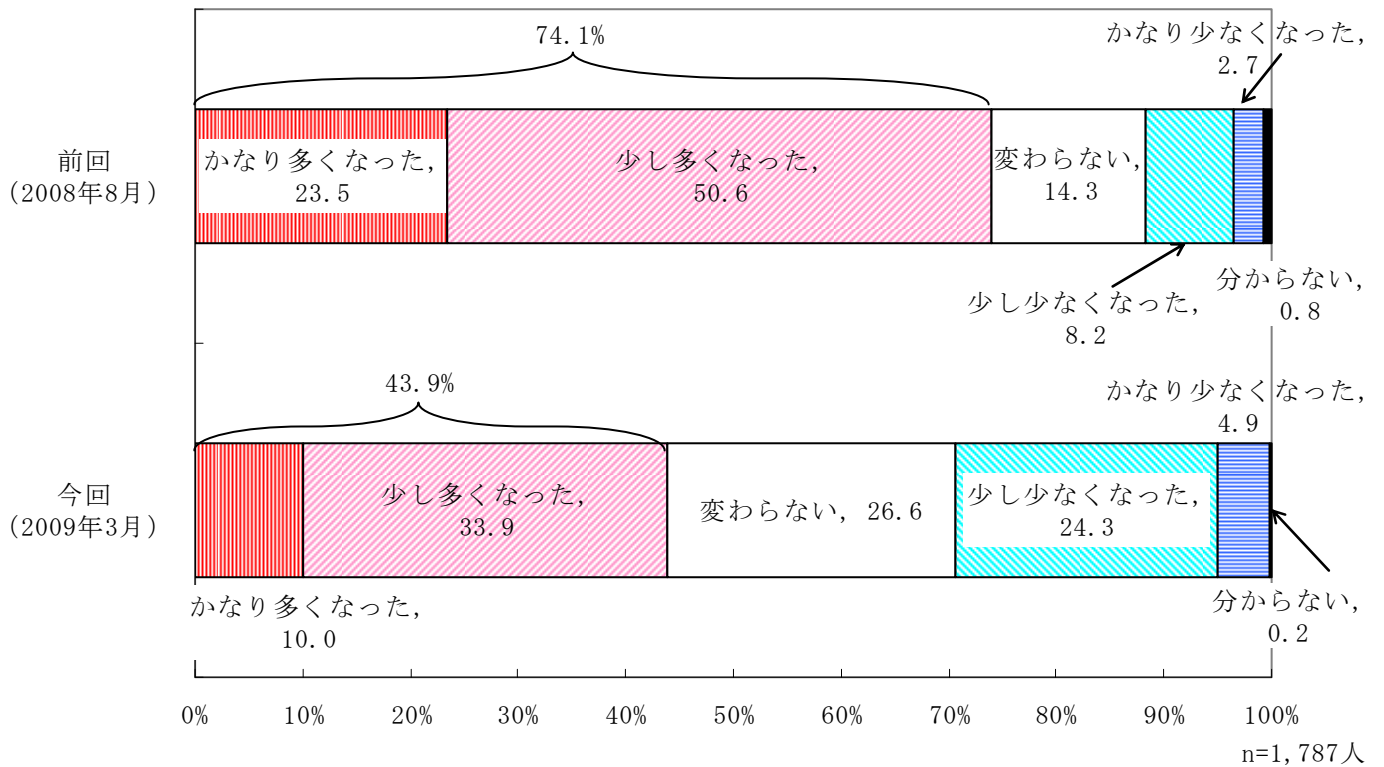


世帯収入について、「少し少なくなった」、「かなり少なくなった」を合計すると、回答者の44.6%が収入は減ったと感じており、平成20年8月の調査に比べて10.5%ポイントの増加となった。これは、昨秋のアメリカの金融市場に端を発した、国内景気の急速な悪化が家計に影響を及ぼしているものと考えられる。

ただし、本調査時点では、「変わらない」との回答も45.4%であり、上述の減少したとの回答と拮抗しており、景気悪化の家計への影響について、今後の動向を注視していくことが必要と考えられる。

問3 あなたの世帯の今の消費支出（総額）は、去年の今頃と比較してどうですか。  
 （○は1つだけ）

問3 世帯消費支出の去年の今頃との比較



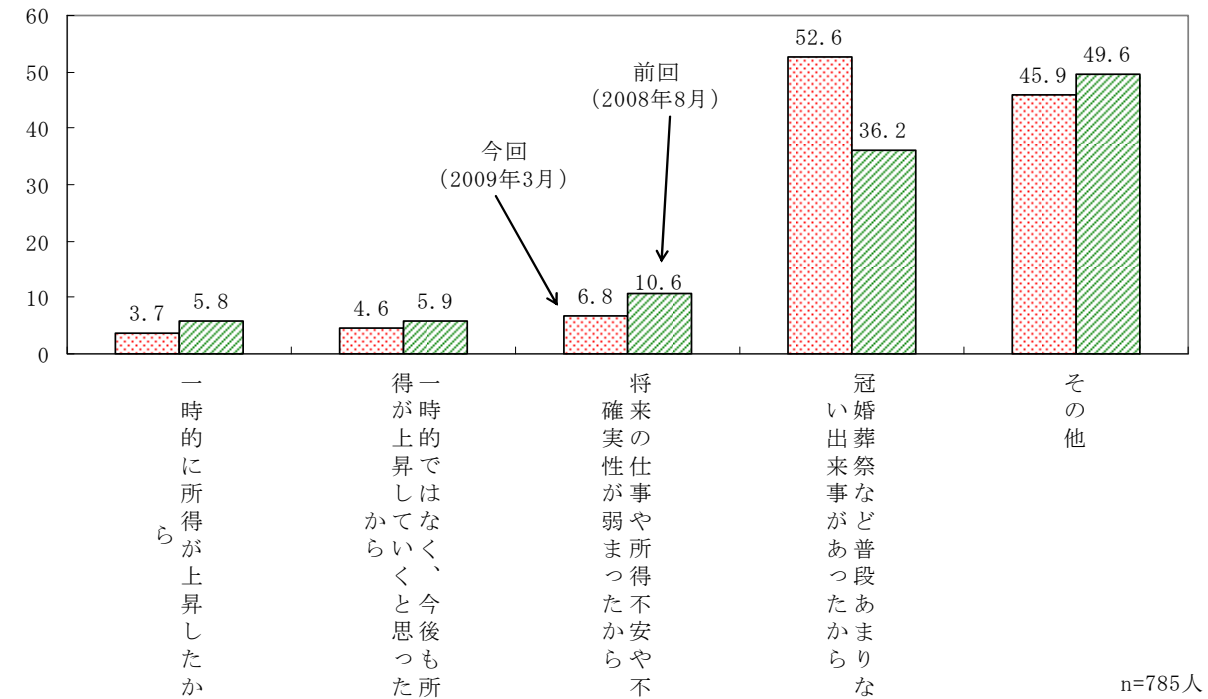
世帯の消費支出について、「かなり多くなった」、「少し多くなった」を合計すると、回答者の43.9%が多くなったと回答しており、平成20年8月の調査に比べて30.2%ポイントと大幅な減少となった。

平成20年8月の調査では、「値上がりした分だけ支出が増えた」など、価格の上昇が支出増加の要因だと回答したものが多かったが、問1の回答の通り、価格が落ち着いてきたことにより消費支出を増加させていた要素が薄れたことにより、支出を増やした者が減少したものと考えられる。また、問2の回答の通り、収入の減少を通じた効果もあるものと考えられる。

【問3で「1.かなり多くなった」、「2.少し多くなった」と答えた方にお聞きします。】

付問3-1 支出が多くなったのはなぜですか。(〇はいくつでも)

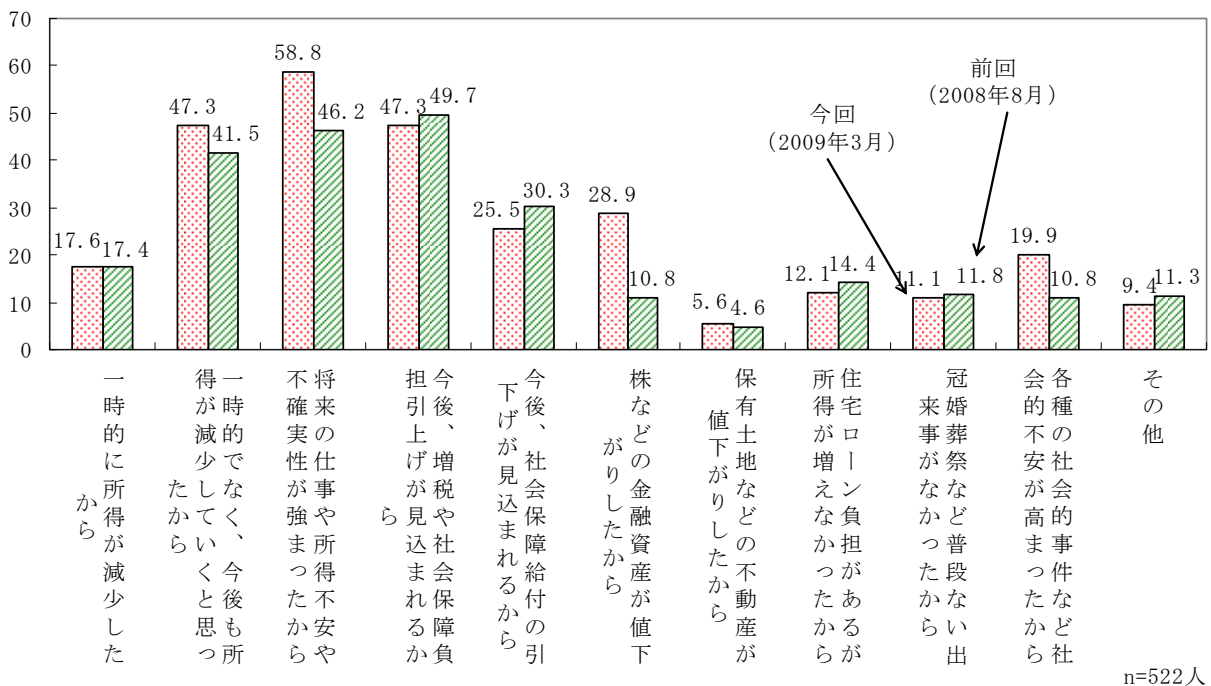
付問3-1 支出が多くなった理由(複数回答)



【問3で「4.少し少なくなった」、「5.かなり少なくなった」と答えた方にお聞きします。】

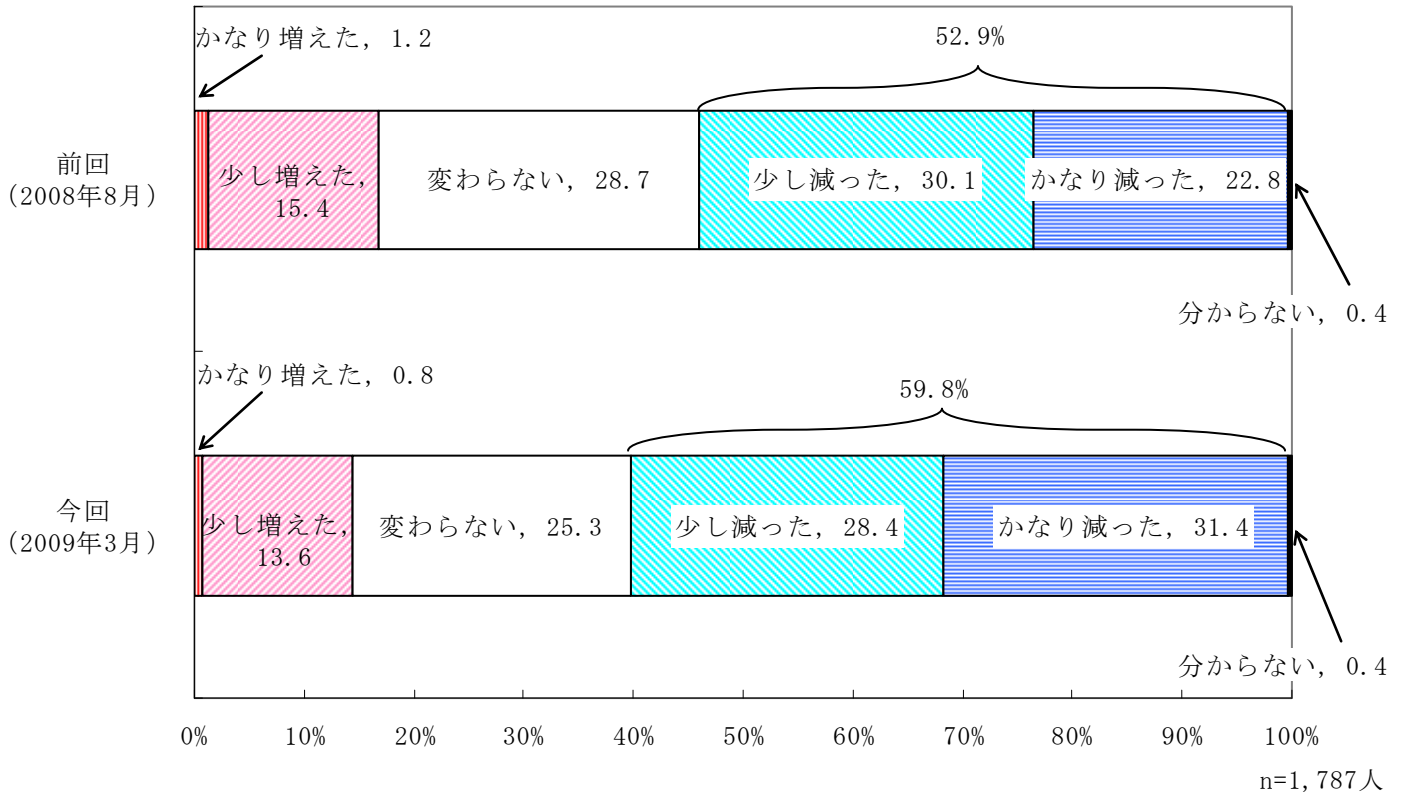
付問3-2 支出が少なくなったのはなぜですか。(〇はいくつでも)

付問3-2 支出が少なくなった理由(複数回答)



問4 あなたの世帯の今の貯蓄残高（定期預金、外貨預金、投資信託、株などの合計額）は、去年の今頃と比較してどのように変化しましたか。（○は1つだけ）

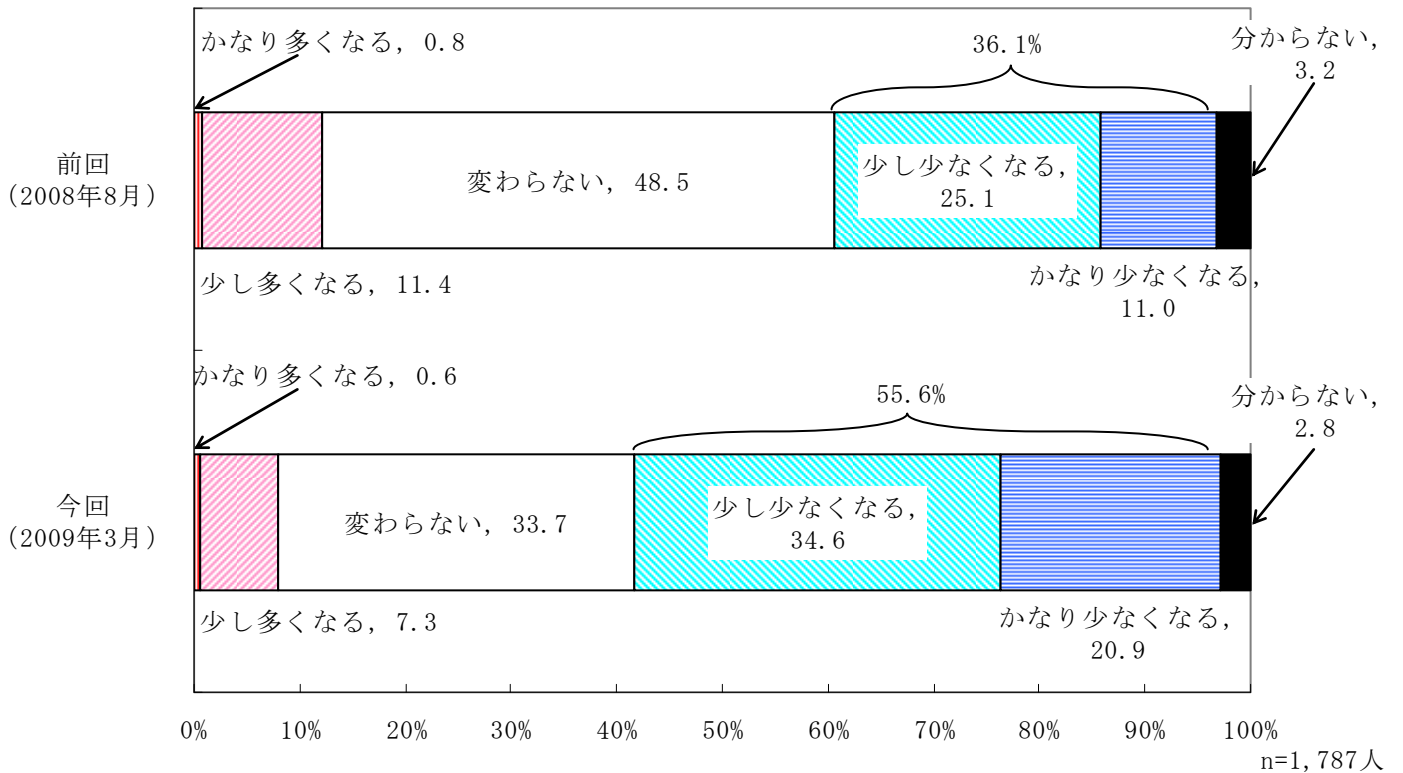
問4 世帯の貯蓄残高の前年との比較



世帯の貯蓄残高について、「少し減った」、「かなり減った」を合計して回答者の59.8%が減ったと回答しており、平成20年8月の調査に比べて6.9%ポイントの減少となった。問2の回答の通り、収入が減ったと感じている者が増えている一方で、問3の回答の通り、消費支出については多くなったと感じている者が減ったと感じている者を引き続き上回っており、収入・支出の両面の要因で家計の貯蓄に負の影響を及ぼしているものと考えられる。

問5 あなたの世帯の収入は、今後1年間、これまでと比較してどのように変化すると思いますか。(○は1つだけ)

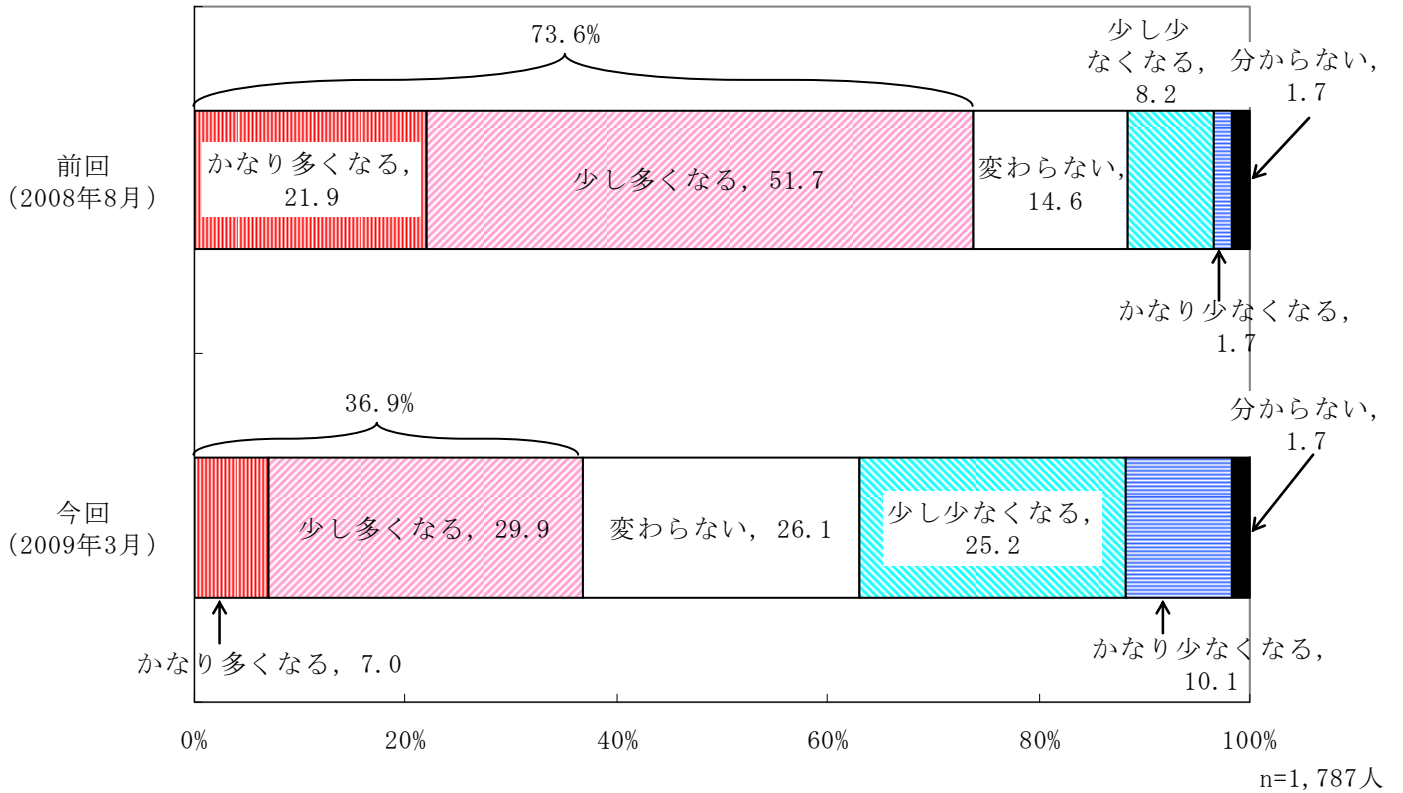
問5 世帯収入の今後1年間の予想



世帯収入の今後の見通しについて、「少し少なくなる」、「かなり少なくなる」を合計して回答者の55.6%が減少を予想しており、平成20年8月の調査に比べて19.5%ポイントの増加となっている。過半数の者が収入の減少を予想するようになっていることから、景気悪化の家計への影響について、今後の動向を注視していくことが必要と考えられる。

問6 あなたの世帯の消費支出（総額）は、今後1年間、これまでと比較してどうなると思いますか。（○は1つだけ）

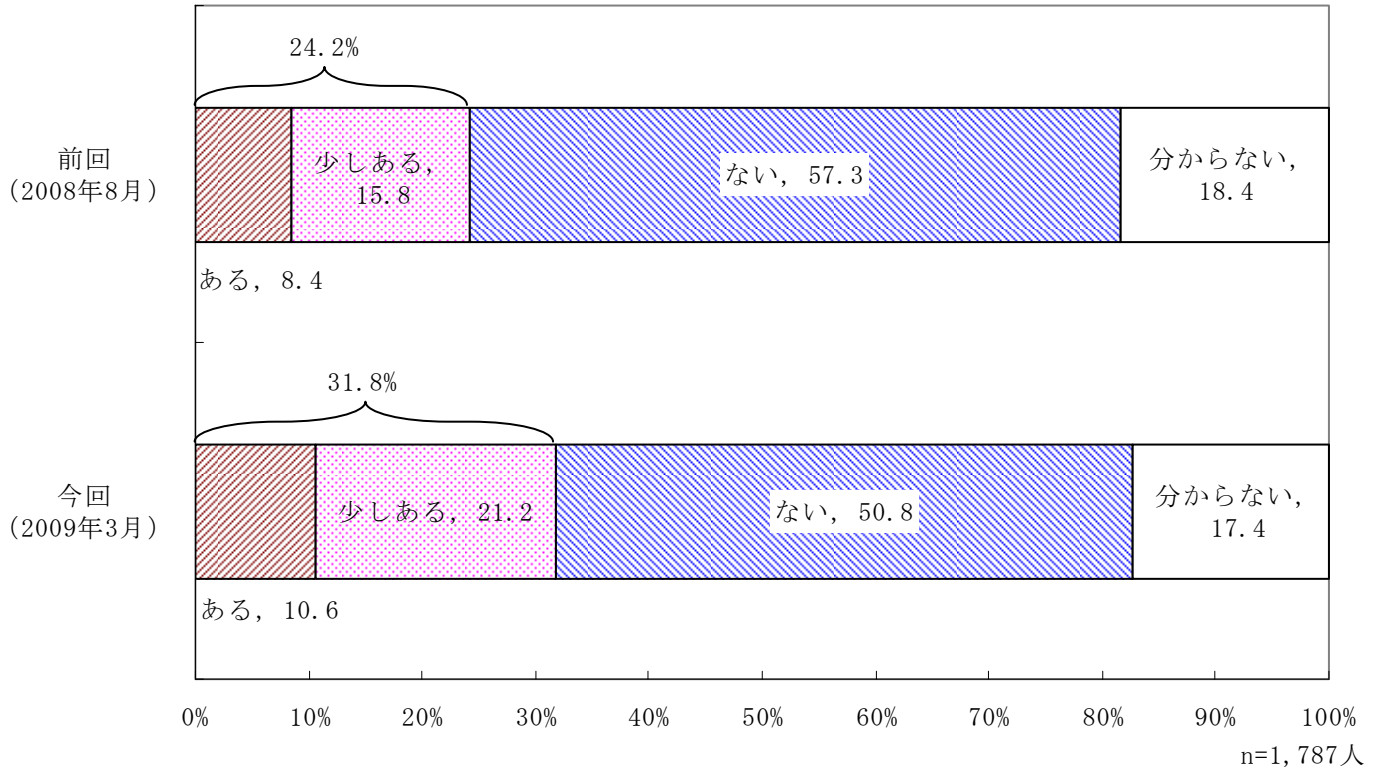
問6 世帯消費支出の今後一年間の予想



世帯の消費支出の見通しについて、「かなり多くなる」、「少し多くなる」を合計して回答者の36.9%が多くなると回答しており、平成20年8月の調査に比べて36.7%ポイントの減少と、半減している。

問7 あなたの世帯の主たる稼得者が、今後1年間で、失業・廃業する心配はありますか。  
 (○は1つだけ)

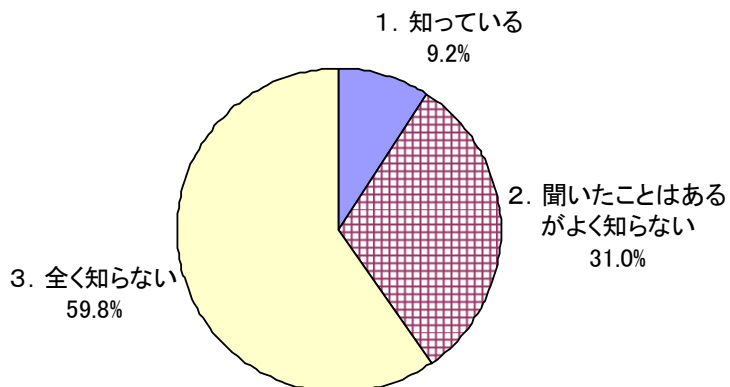
問7 主たる稼得者の今後1年間の失業・廃業の心配



世帯の主たる稼得者の雇用不安について、「ある」、「少しある」を合計して回答者の31.8%が雇用不安があると回答しており、平成20年8月の調査に比べて7.6%ポイントの増加となっている。一方で、依然として回答者の5割が雇用不安は無いと回答していること、分からないとの回答も2割弱存在している。

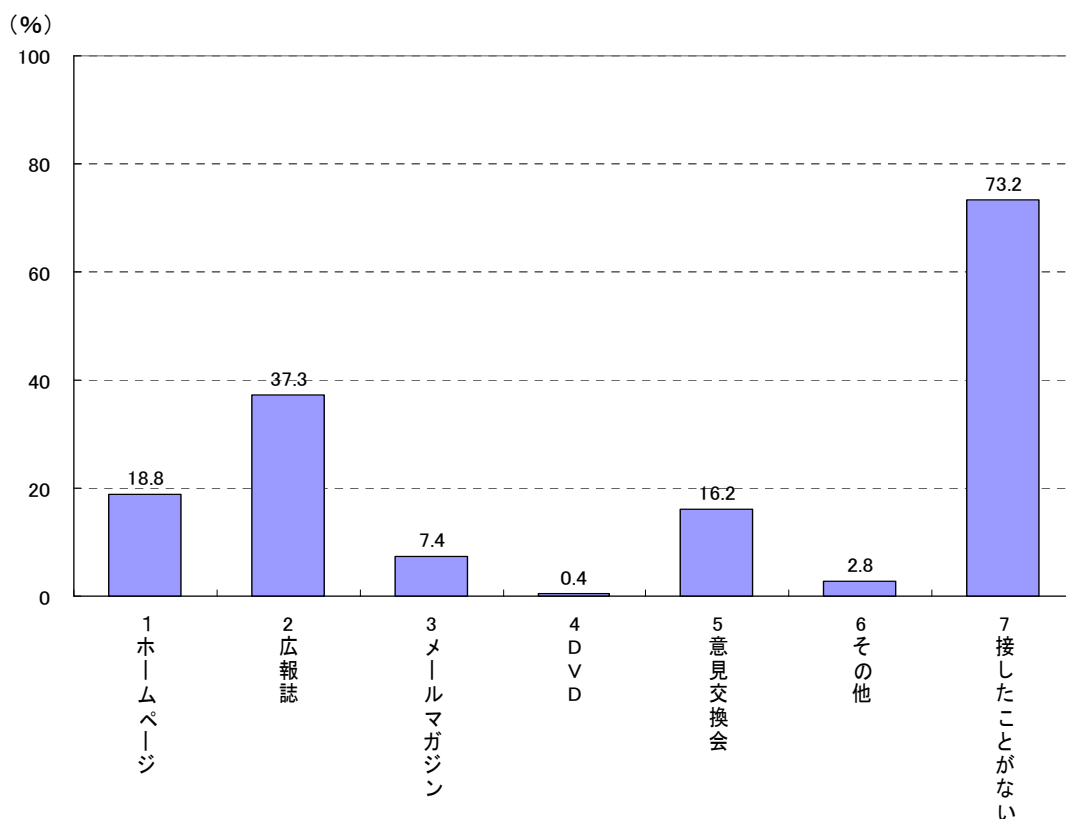
## 第2部「リスクコミュニケーションに関する意識・行動調査」

問1 リスクコミュニケーション（食品や製品などのリスクについての関係者相互間の情報や意見の交換）という言葉をご存知ですか。（○は1つだけ）



【問1で「1. 知っている」、「2. 聞いたことはあるがよく知らない」と答えた方にお聞きします。】

問2 これまで行政が行っているリスクコミュニケーションに接したことはありますか。次の1から6の中からいくつでも○をつけてください（○はいくつでも）。接したことがなければ7に○をつけてください。

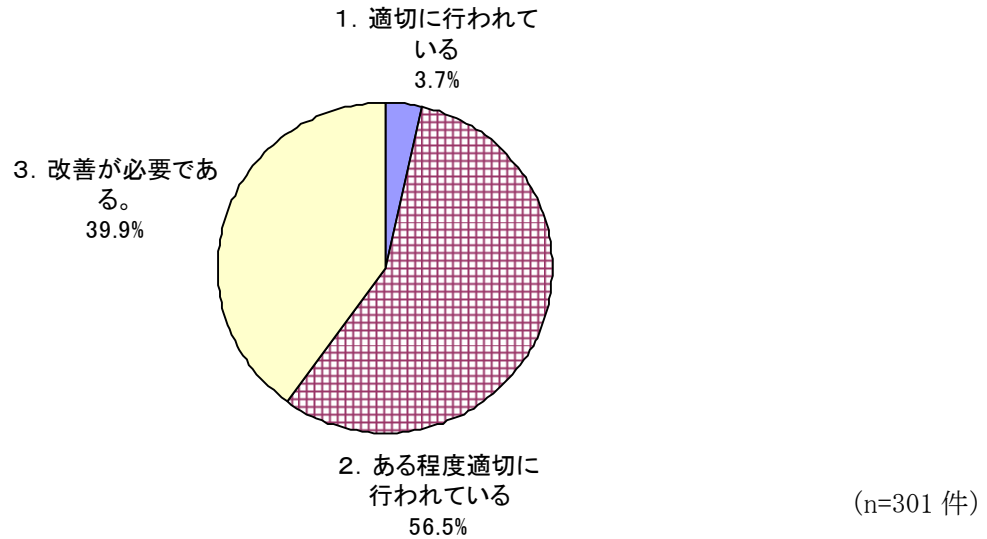


(n=886 件)

※「6 その他」の主な意見としては、マスコミ（テレビ、新聞）

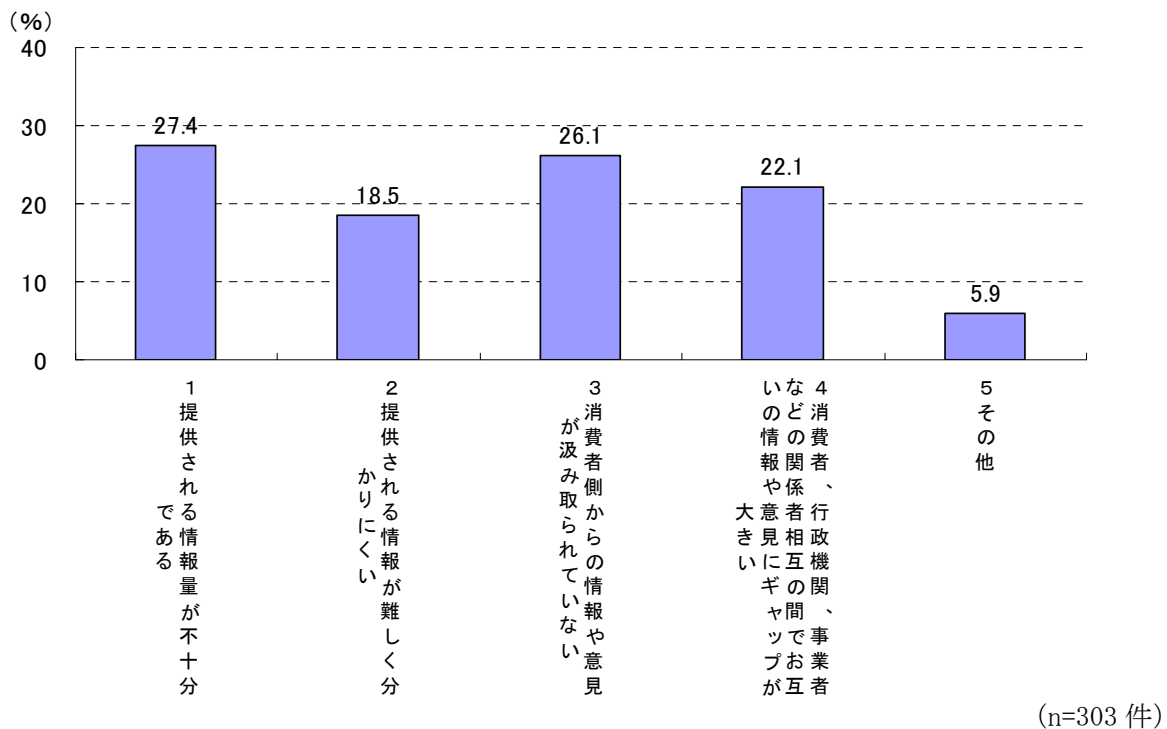
【問2で「1. ホームページ」から「6. その他」までを選んだ方にお聞きします。】

問3 行政のリスクコミュニケーションについてどのように思いますか。(○は1つだけ)



【問3で「3. 改善が必要である」と答えた方にお聞きします。】

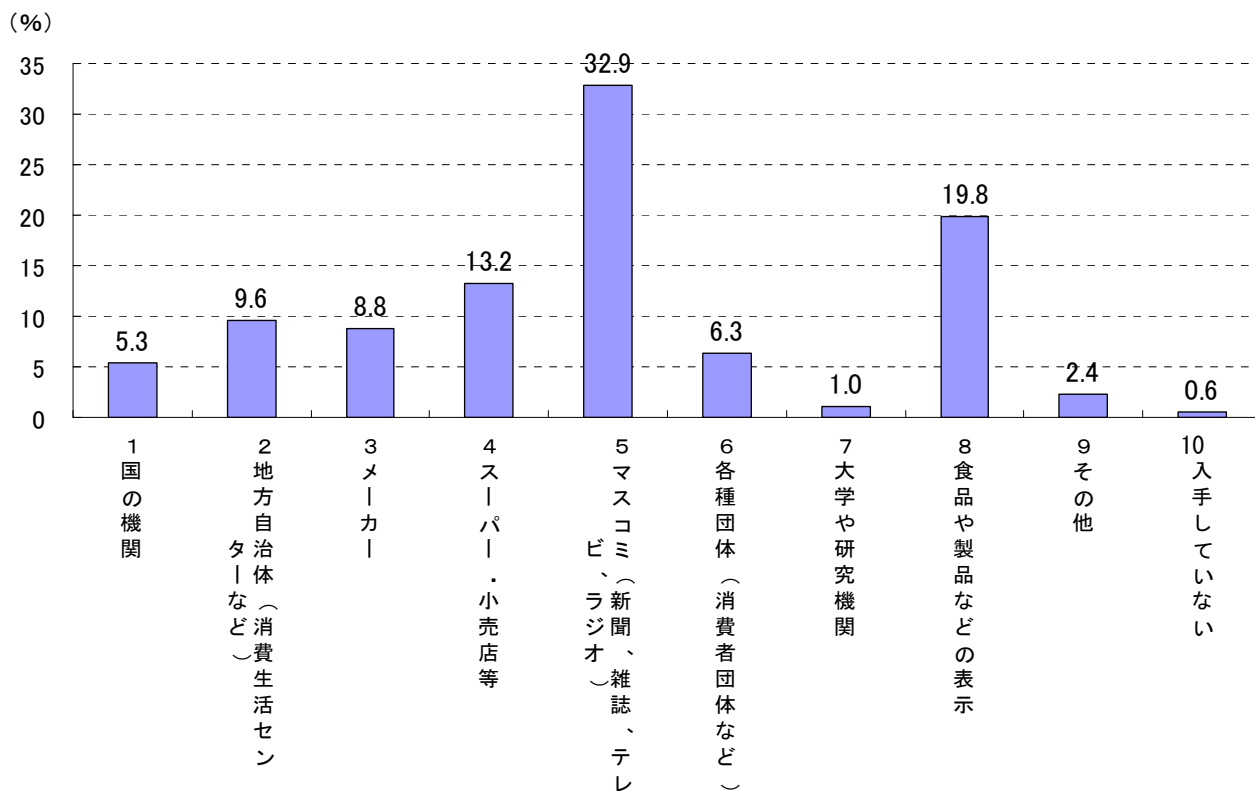
問4 改善が必要な理由として、次の中からいくつでも○をつけてください。(○はいくつでも)



※「5 その他」の主な意見として以下の通り

- ・まだまだ省庁の縦割り行政で一元化されていない
- ・インターネットで提示されていても環境により接することができない人がいる
- ・地域社会の消費者の声を吸い上げる必要性
- ・テレビを通じた方法も検討されるべき

問5 食品や製品などの安全や危険に関する情報をどこから入手していますか。次の中からいくつでも○をつけてください。(○はいくつでも)



(n=4,863件)

※「9 その他」の主な意見として以下の通り

- ・知り合い (友人、同僚等、近隣等) から
- ・インターネットから
- ・書籍から
- ・生産者 (農家等) から